

企業会計基準委員会 御中

2022 年 6 月 8 日

「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に関して、コメント提出いたします。

服部 隆 (CMA、CIIA)

1. (質問 1) 基準開発の時期 について

以下 2 に記載のとおり、「NFT (Non-Fungible Token 非代替性トークン)」を検討対象に加え、速やかに基準開発に着手すべきと考えます。

2. (質問 5) その他 について

本論点整理の対象としている「ICO トークン」のみならず、Web3.0 時代のデジタル経済圏を力強く拡大していく起爆剤と考えられている「NFT (Non-Fungible Token 非代替性トークン)」についても検討対象とすべき (*) ではないでしょうか。

特に、ブロックチェーン関連スタートアップ企業の多くが、その会計処理・税制の不明確さから日本で起業せず海外に流出する要因となっているといわれている、自社で発行し保有している場合 (いわゆる「ガバナンストークン」) について、会計処理 (および税制) の明確化は不可欠であると考えられます。

また、急成長続けるメタバース (2024 年に 100 兆円超との市場規模予想もあり) 上では、不動産取引などビジネスへの NFT 活用も急拡大していることから、速やかに基準開発に着手すべきと考えます。

(*) 2022 年 3 月 30 日に公表された自民党「NFT ホワイトペーパー案 Web3.0 時代を見据えたわが国の NFT 戦略」にも、「NFT ビジネスを支える暗号資産を発行又は保有する企業が、事実上、暗号資産に係る会計処理に関して、会計基準の不在のために監査意見を出すことが難しいとして、公認会計士・監査法人の会計監査を受けられない事例が存在し、わが国における暗号資産を活用したビジネスの発展の重大な妨げとなっている」と記載あり。

以 上